

## PRAEVIDENTIA DAILY (9月25日)

## 昨日までの世界：ユーロがじり安

昨日は、対 NZ ドル、豪ドルや欧州通貨でドルが強含みの展開となった。NZ ドルや豪ドルの下落は、米株安と概ね整合的だが、必ずしも一対一対応の強い連動性があった訳ではなかった。米株安の背景としては、本日米国時間夕方にも行われる予定の米債務上限引上げに関する下院採決への懸念もある模様で、Lew 米財務長官は昨日、債務上限引上げに関して投資家は楽観的過ぎると述べている。

欧州通貨は個別の悪材料があり、ユーロは独 Ifo 景況感指数の予想比小幅下振れ（市場予想 108.0、実績 107.7）が昨日発表のユーロ圏製造業 PMI に続きユーロ圏景気回復の一服を示唆し、独中長期債利回りが日米に比べ大きく低下したことから続落している。前日に Draghi・ECB 総裁が述べた、短期金融市場沈静化のための長期 LTRO を通じた資金供給の可能性につき、昨日は Nowotny オーストリア中銀総裁、Couere 理事および Constancio 副総裁が共に具体的措置を決めた訳ではないと期待を抑制する発言を行っているが、市場の期待は根強いようだ。ボンドも、これまで強い回復を示してきた英住宅市場に関し、昨日発表の住宅ローン承認件数が市場予想を下回ったことがきっかけで下落している。

この間、ドル/円相場は、欧州時間入りにかけてドルの対その他主要通貨での上昇につれて一時 99 円台に乗せる局面もみられたが、NY 時間入りにかけて米消費者信頼感指数の予想比悪化（実績 79.7、予想 79.9、前月 81.8）とそれを受けた米長期債利回りの低下と共に反落し一時 98.48 円へ下落した。但し引けにかけては小反発しており、結果的に 98.80 円を挟んだ方向感のない横ばい圏内の動きとなった。前日に米景気につき弱気発言をした Dudley・NY 連銀総裁は年内の緩和縮小開始はあり得ると発言したが、市場の反応は限定的だった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因(23日)

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.1	+0.00	-0.00	-0.01	-0.02	-0.04	-0.02	-0.3	-0.1	-0.4	+0.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独債差
ユーロ/ドル	-0.1	-0.01	-0.02	-0.00	-0.03	-0.07	-0.04	+0.4	-0.3	+0.4	+0.06
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.4	-0.04	-0.04	-0.00	-0.02	-0.06	-0.04	-0.1	-0.3	-0.6	-0.3
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-1.1	-0.01	-0.02	-0.00	+0.00	-0.04	-0.04	-0.1	-0.3	-0.6	-0.3
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	-0.05	-0.05	-0.00	-0.07	-0.12	-0.04	+0.2	-0.3		

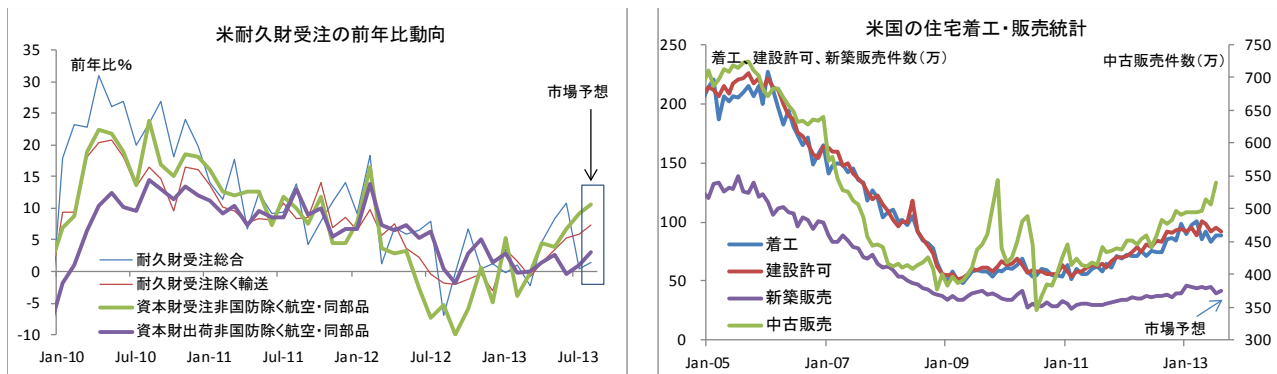
(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

## きょうの高慢な偏見：設備投資の強さと住宅投資の弱さが相殺し合う

本日の相場材料としては、①NZ8 月貿易収支（7：45、前月-7.74 億 NZ ドル、市場予想-7.00 億 NZ ドル）、② Asmussen・ECB 理事発言（21：00、ややタカ派）、③米 8 月耐久財受注（21：30、コア資本財受注：前月-4.0%、市場予想+2.0%、コア資本財出荷：前月-1.7%、市場予想+1.5%）、④米 8 月新築住宅販売（23：00、前月 39.4 万件、市場予想 42.0 万件）、⑤米下院が債務上限引上げに関する法案につき採決（東京時間 26 日朝 7：30）、などが予定されている。

ドル/円は 10 月にかけて、本邦での消費増税如何の首相決定や米国では議会における財政関連審議および FRB 議長人事が若干のリスクイベントではあるが、基本的には大きな波乱はなく（消費増税決定、債務上限引上げ等は無事行われる、議長人事では Yellen 副議長であれば既に織り込み済み、他の知名度が相対的に低い候補であれば政策の継続性に注力）、やはり Fed による資産購入縮小開始が 10 月 30-31 日会合なのか 12 月 17-18 日会合なのか中心のテーマといえ、その日々発表される米経済指標と Fed 高官発言に反応して、97-101 円程度のレンジ内で方向感が出にくい展開が続こう。そうした中で本日発表の米経済指標の位置付けとしては、新築住宅販売については 5 月以降の金利上昇を受けた減速がどの程度続くのかを、耐久財受注については振れが大きいものの設備投資の先行指標とされるコア資本財受注が強い伸びを続けるのかが焦点となる。新築住宅販売は

前月大きく減少したことから反動増が予想されているものの、前々月6月の45.5万件を回復するのは難しいとみられ、どちらかというドル安要因だろう。他方、耐久財受注は前年比換算でコア資本財受注が+10.5%と前月の+9.1%から加速が予想されており、多少下振れしても受注腰折れとは判断されないだろう。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。